ESDE SON

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会





- ●議長挨拶
- ●新しい議会構成
- ●第4回臨時会(議会構成)
- ●第5回臨時会(副町長の選任他)
- ●第2回定例会【一般質問3氏】
- 全道町村議会議員研修会・町議会議員研修・新任議員研修
- ●議会日誌
- ●編集後記



|住民参加型の議会を目指して|

中川町議会議長 佐 藤 輝 雄

平成から令和という新たな元号に変わり、 であります。 大きな歴史の節目というものを感じるもの 本年は10連休の大型連休もあり、また、

け、 ては、 後、 行政としっかりとした議論を尽くして、今 を具現化していくことになります。 新人が当選され、 組んで参る所存であります。 の課題であります。議会といたしましても、 れ、今後この計画に沿って中川町の将来像 たな議会が構成されました。 い選挙戦の結果、 さて、先の統 少子高齢化・人口減少の対策は、 任期中の議会活動において真剣に取り 「第7次中川町総合計画」 5月の臨時会において新 定数8名の議会に3名の 地方選挙において、 中川町におい が策定さ 取り分 喫緊 厳

多様な民意を議会における政策や審議・議 すべき役割と責務は、ますます重くなって 決に反映させて行く事が重要であります。 ためには、 まいります。議会の機能を更に高めていく 今日、地方自治の一翼を担う議会の果た 議会への住民参加の充実を図り、

> れているところであります。 のなり手不足解消につながることも期待さ 関心を高める機能があるとともに、 また、議会への住民参加は、 地方政治へ 議員

0)

取り組んでまいります。 体との意見交換等をはじめ、 ターや委員会活動を通じて、 関である議会は、住民参加による議会モニ に、今後の議会運営や議会活動を基本条例 基本条例を制定し、新たな議会構成を契機 に基づき進めてまいります。 中川町議会は、3月定例会において議会 住民・各種団 住民の代表機 新たな視点で

らお願い申し上げましてご挨拶と致します。 や厳しいご叱声もお寄せ頂きますよう心か の皆様には、議会運営に対して率直なご意見 よう努めてまいる所存でありますので、町民 りが住民の代表として、その責務を果たせる せん。中川町議会は、8名の議員一人ひと 政が両輪として進めていかなければなりま に進めるには、 確立に向けて、 行財政の厳しい今日、新たな地方自治の 住民参加のもとに議会と行 まちづくりの施策を効果的

新しい議会構成を決

(第4回臨時会(5月10日))

副 副 副 副 議 委 委 委 委 [委員長 [委員長 員 員 員 議 長 長 平小 佐内 坂 坂 小 佐 内 木 山 尻 川尻塚山 木池 III藤 輝 英 信 鉄 栄 一 信 鉄 総 栄 鉄輝

佐

Þ

英

和

5番

鎌

塚

吉司豊治 吉治成悟

主 局 **議会事務局**(6月1日現在) 芦 藤 勇 佑 夫

8番 7番 佐 小 内 藤 池 山 輝 信 悟





成



成



4

坂

尻

栄





雄和悟成

平小

木池

司 豊

3番

平

木

総

司

総



事務組合

議 席 順

吉雄

委

員 長

小 佐

池木

豊和

英

2番 佐 小 Ш 鉄



第四 回臨時会

令和元年5月10日招集

挙など議会構成を議決し閉会 と決し、議長及び副議長の選 月10日招集され、会期を1日 しました。 令和元年第4回臨時会は5

議案

・議長の選挙

単記無記名投票による選挙 輝雄 (無効投票2票) 6 票

副議長の選挙

小川 単記無記名投票による選挙 鉄吉 成 3 票 3票(当選人

※公職選挙法の規定を準用し 坂尻 くじで当選人を決定。 栄治 2 票

総務・経済常任委員は各議 員長は互選により決定。 員の希望で構成し、正副委

※議会構成詳細につきまして 他委員会等は、 は、3ページをご参照くだ より決定 議長指名に

議員の選挙 ·上川北部消防事務組合議会

決し、小池豊議員、平木総司 議員を選出。 議長指名推選による選挙と

会議員の選挙 西天北五町衛生施設組合議

決し、佐々木英和議員を選出 議長指名推選による選挙と

【同意】

き同意を求めることについて ▼中川町監査委員の選任につ

員の選任原案について同意。 町長提案による鎌塚一成議

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出 (議会運営委員会)

運営に関する事項について 期限 本会議の会期日程等議会の

令和元年第

2回定例会まで

【継続調査決定】

中川町副町長の選任 川合 昭仁 氏

▼専決処分の報告 (中川町税条例の一部を改正

個人町民税、固定資産税、 自動車税に関する所要の改正 法律が施行されたことに伴う、 する条例) 地方税法の一部を改正する 報告済

▼専決処分の報告

あり確認したところ、1階消

を発見し、そこからの水漏れ 火栓ポンプ室のポンプに亀裂

の一部を改正する条例) (中川町国民健康保険税条例

げ、低所得者に対する軽減措 基礎課税分課税限度額の引上 法律が施行されたことに伴う、 地方税法の一部を改正する

第五回臨時会 令和元年5月21日招集

と決し、同意1件、報告2件: 承認1件を決議し閉会しまし 月21日招集され、会期を1日 令和元年第5回臨時会は5

同意

(全員の賛成により原案同意 (新任)

応

▼専決処分の承認

予算補正) (平成3]年度中川町一般会計

階廊下及び職員室が水浸しで **答**公務補が朝出勤した際、 はなぜわかったのか? 問小学校消火栓ポンプの破捐

問破損の原因は? と判明した。

報告済

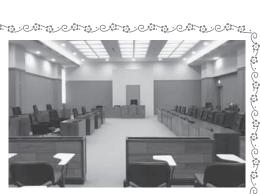
答昭和49年建設以来、 劣化によるものと推測される。 の改修は行っておらず、経年

置の拡充等の改正。

予算補正) ▼専決処分の承認 (平成31年度中川町一般会計

864千円を追加し、 額をそれぞれ3億4186万 4千円とする。【原案承認】 歳入歳出総額に、それぞれ 予算総

費の追加 校消火栓ポンプ破損取替工事 主な補正内容は、中央小学



町政です ません

の活性化のために、



(報告)

社決算報告 ▼第27期中川町地域開発振興公

【条例改正

・中川町税条例の一部を改正す

地方税法の一部が改正され、 [原案可決]

市町村が同様の改正を行う。 するための改正。本改正は全道 て、北海道の取り扱いと同一と 徴収取扱い(軽減範囲)につい 北海道軽自動車税環境性能割の

改正する条例 ・中川町介護保険条例の一部を 【原案可決】

減措置を拡充するための改正。 低所得者に係る介護保険料の軽 護保険法施行令が一部改正され 10月1日消費税増税に伴う介

例の一部を改正する条例 ▼災害弔慰金の支給に関する条

げと、保証人及び償還方法につ 災害援護資金貸付利率の引き下 いて所要の改正。 法律施行令の一部改正に伴い、 災害弔慰金の支給等に関する

する条例の一部を改正する条例 中川町外国青年の給与等に関 【原案可決】

右10号 代表取締役社長 株式会社 高

■契約金額…6980万600 ■契約方法…指名競争入札

代表取締役 株式会社 中川建設 吉田 寛

補償等組合規約の変更 ·北海道町村議会議員公務災害 ら33万円に改正。

年度佐久浄水場新築工事) ▼工事請負契約の締結(令和元

協・新栄経常建設共同企業体 0 0 0 円 ■代表者…旭川市3条通19丁目 ■契約の相手方…高組・中川建 ■契約金額…2億6254万8 ■契約方法…指名競争入札

年度歌内本線道路改良工事) ▼工事請負契約の締結(令和元 【原案可決】

字誉35番地 ■契約の相手方…中川郡中川町

【原案可決】

【規約変更】

解散した団体が生じたため。 組合を組織する団体のうち、 【原案可決】

T) は、今年で3年目を迎える ことから、月額給与を30万円か 【契約締結】 本町の外国語指導助手(AL

約の変更

(原案可決)

▼北海道市町村総合事務組合規

解散した団体が生じたため。

組合を組織する団体のうち、

北海道市町村職員退職手当組

台規約の変更

【原案可決】

【原案可決】

解散した団体が生じたため。

組合を組織する団体のうち、

予算

▼令和元年度中川町一般会計予

算補正 円とする。 254万6千円を追加し、予算 総額をそれぞれ3億7441万 ■歳入歳出総額に、それぞれ3 主な補正内容は、 プレミアム 【原案可決】

支援員)人件費などの追加。 成、農業振興センター備品購入 繰出金、新規就農者誘致事業助 付商品券販売委託、 小学校嘱託職員(特別支援教育 ィ助成事業補助、介護保険会計 コミュニテ

別会計予算補正 ▼令和元年度中川町介護保険特

の追加。 千円とする。 額をそれぞれ2億4409万3 37万2千円を追加し、予算総 ■歳入歳出総額に、それぞれ6 主な補正内容は、 償還金など 【原案可決】

■歳入歳出総額に、それぞれ22 医療特別会計予算補正 ▼令和元年度中川町後期高齢者

(5)

それぞれ3263万9千円とす 万7千円を追加し、予算総額を 保険料還付金の 【原案可決】

業特別会計予算補正 ▼令和元年度中川町簡易水道事

千円とする。 額をそれぞれ4億7340万4 94万4千円を追加し、予算総 総合整備事業負担金の追加。 ■歳入歳出総額に、それぞれ1 主な補正内容は、中山間地域 【原案可決】

・強化を求める意見書 ▼2020年度地方財政の充実

担率1/2への復元、教職員の 予算確保・拡充と就学保障、義 務教育費国庫負担制度堅持・負 ▼「子どもの貧困」解消など教育

超勤・多忙化解消・「30人以下 学級」の実現に向けた意見書 ▼新たな過疎対策法の制定に関

づき関係各位に送付。 ■地方自治法第99条の規定に基 する意見書

※意見書の要旨は7ページに掲

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出 (総務常任委員会)

医療・福祉施設の運営につ

応

▼令和元年度中川町一般会計予

地域教育力の向上について 住民交通機関対策について

令和元年第3回定例会まで。

対別会中の継続調査の申し出 【継続調査決定】

(経済常任委員会)

- の展開について 産業振興対策の現況と今後
- 農林業振興政策について
- 有害鳥獣対策について
- 公共施設の今後のあり方に

ついて

令和元年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

・閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

運営に関する事項について 本会議の会期日程等議会の

▼議員派遣の件について [継続調査決定]

令和元年第

3回定例会まで。

令和元年度全道町村議会議員研 全道議会広報研修会 全道町村議会新任議員研

寄付総額575万円。

H30年度寄付件数271件

【議員派遣決定】

どのような形で行っていくの 問プレミアム付商品券について

期限は来年3月末まで。 う事業で、事業費は全額国庫補 務等は商工会に委託 月1日から販売を開始し、使用 円分の商品券が購入できる。10 概要は、現金2万円で2万5千 び子育て世代の世帯主。制度の 5ヶ月)の影響緩和、地域にお 答国が全国の市町村を対象に行 ける消費の喚起などが目的。購 者層や子育て世代(0歳~3歳 人対象者は、住民税非課税者及 消費税増税に向け、 販売事

増やす目的は? 問ふるさと納税サイト事業者を

習1社を追加し3社とし寄付金 事業の処理は繁雑な事務作業等 を要するため委託とする。 の増加を見込みたい。また、本

する背信行為であると言わざる 業務委託費用。まさに町民に対 ったが、結果として不要な弁護 訟問題について、先に報告もあ **閆交流プラザ改修工事に係る訴**

> 罪が必要と思われるが? を得ない。町民に対し弁明 を組織の大きな問題として体制 あり認識が甘い。「財政健全化 は当初予算時の見方が不十分で また、6月に経常経費の補正

案と考えるが?

周知等は現段階検討中。 整いしだい報告する。町民への **智裁判に係る諸費用についても** 問 町有財産の管理に関し日常的 弁護士と相談中であり、

け計画的に修繕・更新等を行っ という報告を受けているが、厳 **曾車両等も含め老朽化が著し** しい財政状況から優先順位をつ

早急に構築すべき。

チェック体制のマニュアル化を 故等が起きる前の対応が重要。 な点検が不十分。壊れる前、事

謝 対する活動への影響はないのか? 間文化協会解散に伴い、諸団体に めていく。 を図り事故等が生じないよう努 ている。マニュアル化には至っ ていないが、更なる点検の強化

いては、弁護士等と相談中であ 持って業務にあたる。 **答**当初予算の計上について、 来年度予算編成時には緊張感を ご指摘の件を真摯に受け止め、 見越した計上等を指示している。 務単価の変更等もあるが、先を 訴訟問題の今後の対応等につ 労

きたい。

問各部署において関係団体の運

を作成し活動を行っている。少 営費補助がなされ、パンフなど キル向上と地域への還元を含め 催等に助成する考え。会員のス く、町民を巻き込んだ教室の開

た文化事業への奨励金としてい

等も含め住民周知を行うべき事 問訴訟問題について、 裁判費用 報告したい。 り、その結果を踏まえ議会にも

夫できないか?

たトータル的な周知方法など工 ない財源の中で、枠組みを超え

問農業振興センターの運営につ すいお金の出し方という観点で 応してきている。今後わかりや **答**どこに所属するのかで現状対 検討していきたい。

向け今後数字等も明らかにして の指定管理期間でしっかりとし **圏48%町出資しているが、5年** 00万円を超える黒字決算。 いて、指定管理料900万円受 た運営を確立し、完全民営化に 民理解できないのでは? ぼ同額の農業機械を借受け、 法人税324万円払い、ほ

2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書

主な要請内容は次の通りです。

- 1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに対応し得る地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2. 2020年度から施行される会計年度任用職員制度の構築・運用にあたっては、改正法の主旨である処遇改善を行うための財源が必要であり、その確保を確実に行うこと。
- 3. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関連予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、幼児教育の無償化に伴う地方負担分の財源確保を確実に行うこと。
- 4. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源を確保すること。
- 5. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを行うこと。
- 6. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止にむけ検討すること。
- 7. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を行うこと。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政 運営に支障が生じることのないよう対応をはかること。

- 8. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
- 9. 2019年度の地方財政計画では依然として4兆円規模の財源不足が生じていることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。
- 10. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、提出する。

令和元年6月20日

内閣総理大臣他7名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

「子どもの貧困」解消など教育予算確保·拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・ 負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書

主な要請内容は次の通りです。

- 1. 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう、また、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面、義務教育国庫負担金の負担率を1/2に復元されるよう要請します。
- 2. 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生~中学校3年生の学級編成標準を順次改定すること。また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、義務標準法改正を伴う計画的な教職員定数改善の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
- 3. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うよう要請します。
- 4. 就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。
- 5. 高校授業料無償制度への所得制限撤廃とともに、朝鮮学校の授業料無償化適用除外撤回を実現するよう要請します。

以上、地方自治法第99条にもとづき、提出する。

令和元年6月20日

内閣総理大臣他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国 民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。 よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年6月20日

内閣総理大臣他4名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

問 中川町における核のゴミの受入れを 拒否する条例の制定について

必要があると判断される場合検討していく町政執行上、実際に生じる課題に対応する

町民が安心して暮せるマチづ 思われる側面も否定できず、 期間中で選挙対策であったと 題を推進してきた会は今だに にあたって、この問題を町民 方を明確にして頂きたくお伺 あると考え、石垣町長の考え する条例制定が必須の課題で として核のゴミ受入れを拒否 くり実現のためにも、 の残る現状であります。選挙 存在し、町民にとっては不安 ますが、本町におけるこの問 会を経て修正議決されており えています。第1回定例会で 確な考えをお聞きしたいと考 に安心して頂きたく町長の明 反対決議を提案し、 、致します。 |町政初の第2回定例会 特別委員 . 中川町

石垣町長

年寄りまで、安心して暮らせ 川町の恵まれた自然環境や景 るまちづくり」に、また、中 地方選挙において、 て掲げました「子どもからお わたしは、 4月21日の統 政策とし

と生産者による営農計画のも

る役割が期待されるところで

まいります。

場は不要、反対であることを 申し上げてきました。 観を後世につないでいくため にも、当該廃棄物の最終処分

営上、実際に生じる課題に対 長や議員からの提案によるも ご承知のとおり、条例は、首 例を制定しているとあります で22の自治体が当該趣旨の条 年8月の新聞報道では、全国 おります。 いて検討されるものと考えて 応することが必要な場合にお いずれにしましても、町政運 請求によるものがありますが の、また、住民の皆様からの いてでありますが、2018 議員ご質問の条例制定につ

で、ご理解をお願いいたしま 討し、確認してまいりますの の必要性について、絶えず検 の中で、当該趣旨の条例制定 位や町民の皆様との情報交換 事務事業の執行状況、 今後、行政各所管における 議員各

問 令和元年度町政執行方針につい

・町内会単位で行う防災活動に必要な支援策を検討・安平志内流域の農業振興に具体的な支援策を検討 子育て・働き手支援~配食機能の可能性を検討

2. 防災体制の強化と構築に について) (安平志内流域の農業の再生 1次産業の振興について

石垣町長

について

3. 子育支援の学校給食制度

より、 取り組みには至っておりませ 期遊休農地を含めて、 積のうち、 ん。現状では、JA北はるか の即効性などから、具体的な はありますが、生産者所得へ た可能性、調査を行った経過 るいは薬用作物の生産に向け れてきたことから、薄荷、 離農に伴う農業人口の減少に haの農地があり、これまでも、 おける、地力増進のための短 する約2,800 hの農地面 るか、については、本町が有 流域の農業の再生をどう考え について」、特に、安平志内 1点目の「1次産業の振興 農地の荒廃化が危惧さ 安平志内川流域に 4 0 0 あ

> と 援のあり方を検討してまいり ける制度活用の、具体的な支 新規就農や農業振興条例にお 期待するとともに、 安全で高品質な作物の生産を 流域の継続的な営農を目指し おり、引き続き、 言える畑作地帯として、安心 様々な野菜が生産されて 日本最北と 安平志内

難行動の支援が期待されるほ 階において、避難支援等関係 役割について、災害の初期段 築について、その「共助」の ています。 る「共助」なくしては、 助」、地域の各組織が連携す 的に行う防災活動である「自 助」、住民一人ひとりが自発 か、災害による被害を軽減す 者と地域とが一丸となった避 と、効果的な対応が求められ われており、 の軽減を図ることは困難と言 について」は、行政による「公 2点目の「防災体制の強化 自主防災体制の構 適切な役割分担 被害



小川鉄吉 議員

訓練を検討しており、実施に については、本年度は、町内 な支援について検討し、早急 り組みの推進を目指し、必要 あたっては、ご協力をお願い の試食などを組み入れた防災 会役員の皆様との協議により、 おける防災や減災に向けた取 治会を基礎単位とし、地域に 従いまして、 図上訓練、非常食 町内会・自 防災訓練

配食機能の可能性を検討して き手の確保など、多様な視点 に高まる時期であるため、 特に、学校教育期は成長が著 するところであります。 避難訓練、 に対応いたします。 するとともに、地域における をいただきながら食育を推進 で子育て世代の皆様のご理解 子育て支援の充実、また、働 中学校と連携しながら、今後、 食制度のあり方については、 いて」、本町における学校給 しく、体力や運動能力が急速 3点目の「子育て支援につ

問 町政執行方針に 政執行方針について

姿勢とその体制を構築し進めていく 町民の皆様の意見を最大限にお聞きする

新設などを検討しておりま 策の評価を行い、事業の廃止 ぞれの視点から実施された施 について についてご質問いたします。 1点目 。」とありますが、次の3点 政と町民の皆様、 町民参加のあり方 それ

お答えをおねがいいたします。 組むのか、この3点について 織になるのか 3 点 目 2点目 いつの時期から取 どのような体制組

ける展開、それぞれの具体に た、評価を踏まえた今後にお 問に、お答えいたします。 政執行方針について」のご質 . 実施された施策の評価、ま 執行方針の中でも、 小池議員の「令和元年度町 今まで

年度までの5カ年間を第1期 ち・ひと・しごと創生総合戦 の計画期間とした「中川町ま 平成27年度に策定され、本

> させていただきます。 ことに焦点を絞りながら答弁 をどのように行うのか、この 事業は本戦略に基づき展開し 28年度以降、 てきているが、これらの評価 略」が終了いたします。平成 町の施策、 事務

とめ、① 情の把握④政策連携⑤新たな 資産と人材の活用③地域の実 けた取組みの方向性を取りま 略第1期の検証と第2期に向 るところであります。当該戦 に関する意見交換がされてい いて「基本方針2019(案)」 ・ひと・しごと創生会議にお 総合戦略を改訂し、現在まち 「稼ぐ力」の向上②

石垣町長

町の総合戦略を切れ目なく改 わせ、これらを踏まえて我が ています。国におけるビジョ 得の向上」を実現し、ローカ ン・総合戦略の年内改訂に合 進を図ることに重点が置かれ ル・アベノミクスの一層の推 づくりなど、地方の「平均所 「枠組み」「担い手」「圏域」

ついてのご質問と理解してい



小池

議員

訂することが要求されて 15 ま

ところです。総合戦略に掲げ 町民アンケートが実施された 戦略検討ワークショップ及び 地方創生推進会議を中心に、 関を交えた幅広い構成による 学金労、並びに町外の報道機 し進めてまいります。 する姿勢と、その体制を構築 皆様の意見を最大限にお聞き 事業の評価について、 た施策を構成する重要な事務 略の策定にあたっては、 方について」ですが、総合戦 1点目の「町民参加のあり 町民の

国は、平成30年12月21日に

して、 すが、 創生推進会議が審議会組織と 略策定にあたった中川町地方 づく目標達成度の計測は、 組織になるのか」についてで 2点目の「どのような体制 設定した評価指標に基 総合戦略の制度設計と

事務局に協議させていただき 聞く取組みとして、 町内会

町内会・自治会を基本とした あるいは従事される産業や受 事務の複眼化を目指すことで、 数で発言しやすい意見交換会 益者毎の集まりの中で、少人 第2期総合戦略の改定作業に くの皆様の目線により、 などを開催し、出来る限り多 評価

意識し、効果的・効率的な広 でいきます。また、町民一般 まえて、適切な時期に取組ん の戦略第1期の評価動向を踏 る審議(評価)について、国 が、地方創生推進会議におけ 取り組むのか」についてです が発言しやすい集まりを強く 会役員の皆様と、一人ひとり としの仕事」とともに、町内 本年度以降の住民説明会「こ の皆様と意見交換については、 会事務局および町内会・自治 反映させてまいります。 3点目の「いつの時期から

して担うこととなります。

早急に進めていきますで、ご

聴行政について検討、協議し

理解とご協力をお願いいたし

町民の皆様の意見を最大限

に基づいてしっかりと前向き

るものであり、

まちづくり

たしましても、住民に直結す

たが、このことはいずれにい

ご説明の理解はいたしまし

に取り組んでいただくことを を終わらせていただきます。 お願い申し上げ、私のご質問

戦略の政策にあたっていきま につなげ、また、第2期地方 様々な意見をお聴きし、評価 つまり、 よって、中立性を損なうよう になっているか」「持続可能 諮問機関で協議をして、一つ も公約に掲げたとおり、 進めていただきたいと言うこ たします。 すので何卒ご理解をお願い 創生まち・ひと・しごと総合 方々の小さな集まりの中から ような視点に基づき、住民の は駄目だと言ってきました。 な制度設計になっているもの など、その制度を行うことに なのか」「中立的であるのか きました、「公平平等な制度 私が選挙期間中に申し上げて ひとつの事務事業について、 は地方創生推進会議といった ます。したがって、公式的に とでございました。私として つくるまちづくりを掲げてい 小池議員からは、しっかり 公平中立簡素という

問 中川町の農業振興策について

優位性~ 農業振興公社」を軸に持続可能な地域農業を目指す 高品質な農産物と低コスト放牧営農

EPAの発効が生産現場に大き 体化が続く中、TPP11や日欧 地の増加等による生産基盤の弱 による農家戸数の減少や遊休農 依然として高齢化や担い手不足 な影響を与えると危惧されてい 国内の農業を取り巻く環境は

えます。 農業振興公社の法人化や複数組 推進することが本町農業の振興 これらの事業を積極的に展開、 見えてまいりました。そして、 生産法人の設立の計画等、 の新規参入予定者の確保、 ありますが、ここ数年において において必要不可欠であると考 に向けた希望の兆しがようやく 本町の現状も同様に深刻では 将来

町長は中川町の農業振興策をど の観点からの所見を伺いたい。 のように取り組むのか、まず次 ・農業の地域経済における優先 このような状況のもと、石垣

どのように認識しているのか 順位について 本町農業の独自性や優位性を

> いて ・農業振興公社の担う役割につ

石垣町長

めて高いものと考えています。 生産額や従事者数の減少を鑑み の産業に従事され地域の経済を が、それぞれの仕事、それぞれ たときに、政策の優先順位は極 ますが、現状におけます農業の 全産業に共通する課題ではあり 余地がありません。従いまして 基幹的な産業であることは疑う 業の位置づけは、地域の基本的 お支えいただいている中で、農 2点目についてですが、本町 町民の皆様、 お一人おひとり

て、 ストで天北型の酪農タイプとし 草やデントコーンなどの自給飼 考えています。また、酪農業に が生産できる環境にあるものと から、安全安心で高品質な作物 の地理的な特性として、日本最 料生産が行なわれており、低コ おきましても、栄養価の高い牧 において、冷涼な気候と寒暖差 北と言ってもよい畑作生産地帯 「土地利用型の放牧による

営農ができる」といった優位性 があるものと認識している。

られた主要課題の解決に向けま 町第7次農業振興計画」に掲げ いて協議していきます。 地域農業の可能性、 論を踏まえながら、持続可能な 川町畜産クラスター協議会の議 基盤整備事業の展開、更には中 携で、農業振興センターの運営 協同組合などの関係機関との連 公社」を核とし、北はるか農業 れた「株式会社中川町農業振興 して、平成30年4月に法人化さ 平成24年3月に策定の「中川 独自性につ

るところであります。 川町農業の振興と推進に期待す に関する事業などを展開し、中 による農地の流動化・有効活用 改善指導、農業委員会との連携 各種補助事業の活用支援や経営 の担い手確保業務を中心とし、 よる自給飼料の生産販売と農業 が、デントコーンサイレージに



平木総司

議員

再質問

明願います。 の計画を含め、 伺います。新規生産法人の設立 へ向けての構想の進歩状況を説 振興公社の事業拡大について クラスター事業

石垣町長

きないか協議中であります。 クラスター事業の主体は町では 行えないので振興公社で展開で 公社の施設は町の所有であり

再質問

その点に関してどのように考え 開が必要であると考えますが、 TMR事業やコントラ事業の展 ているのか 新規生産法人の設立に伴い、

石垣町長

当該公社が担う役割であります

3点目ですが、現状において

ない。町の第三セクターとして 意志があれば、 公社自体、地域の農業者の強い いきます。 振興公社で行わなければなら 町として考えて

再質問

致特別措置条例が改正され、受 担い手対策について伺います。 前年度において、新規就農誘

> のめど、目標、支援政策をどの け入れ体制が充実する中、今後 ように考えているのか。

石垣町長

畑作について、何らかの対応が 必要と考えている。 予想される段階で対応していく。 ース事業で対応したい。離農が 酪農分野に関しては、 国のリ

うか。 これからの親元就農者に対して かと考えますが、いかがでしょ も、大きな支援が必要ではない る中、既存の農家や若い後継者 新規就農者の支援が手厚くな

石垣町長

作分野においては考えたい。 今のところ考えていないが、 情勢も、現在安定しているので 酪農業については、経営状況、 畑

えているか。 畑作分野の具体的な支援は考

石垣町長

がなかなか続かない。必要な作 物については補助していきたい 去、色々な作物を奨励してきた 今の段階ではまだないが、 過

りました。 氏による講演を受け研修してま 25日(火)札幌コンベンションセン 経済の活性化と住民福祉の向上に 講演を聴き、 全道町村議会議員研修会が6月 で開催され、 議会議員は、 今年度は次の2 地

思いました。 つながるよう、 していかなければならないと強く 丸となって努力



演題1 「どうなる?今後の日本政治」 有馬 政治評論家 晴海 氏

「消火体験コ

演題2

「地方は変われるか~議会はどう 変われるか、自治体をどう変えるか~」 中央大学名誉教授 佐々木信夫 氏

> にて視察研修を行いました。 6 月 26 日 (白石区南郷通6丁目北2-1 札幌市民防災セン 幌市民防災センタ

ター

時の行動を体験するコーナーがあり 火する体験をしました。 き、スクリーンに映し出された火災 消火体験では、 災に関する知識や、 の映像を、実際に消火器を使って消 本センターでは、 てんぷら油に火がつ 様々な防火・ 災害が発生した 防

体験をとおして、災害は、 私たち

> であり、普段の生活から防火・防災 した。 ことにつながるということを学びま 害から自分や大切な人の命を守る」 の生活の中で実際に起こり得ること に対する注意喚起を行うことで「災

活を見つめ直す機会になりました。 付いていれば、慌てずに対応するこ 防火や防災の知識を、 とができるといった、自分たちの生 災害はいつ起こるか分かりません 日頃から身に



-」でスクリ

向かって消火体験する様子



新

けて来ました。 町議会議員になった、 研修が行われ、 佐々木の3名が新任議員研修を受 7月9日(火)札幌市で新任議員 今年4月に新しく 小池、平木、

動に向けて実りある研修会でした。 などの説明を受け、今後の議会活 営の進め方や、 講話では新任議員としての議会運 て」と題し講話が行われました。 議会議長会事務局長の村上寛海氏 参加し、講師として、 93名の新任議員や事務局などが この研修会には全道各地から2 「議会の運営と福祉制度につい 議員の基本使命、 資質向上に向けた 北海道町村 会議規則

議 26 日 誌

高齢者就労センター会員懇



10 日 17 日 16 日 中川町商工会通常総会 例会【士別市】 第4回臨時会(初議会) 川北部市町村議会5月定

20 日

天塩川治水促進期成会定期 (士別市)

建設促進期成会定期総会 高速自動車国道旭川名寄間

総会【士別市】

整備促進期成会定期総会 (士別市) 般国道40号名寄・稚内間

// 広域連携協議会通常総会 定期総会【士別市】 宗谷本線活性化推進協議会

//

【美深町】

21 日 第8回全員協議会 第6回議会運営委員会

// // 上川町村議会議長会臨時総 第5回臨時会

22 日 会【旭川市】 ポンピラ塾開講式

25 日 // ゴルフ大会交流会 第18回北海道14支庁パーク 第72回中川中学校体育大会 中川町観光協会通常総会

> 28 日 中川消防団春季消防総合訓 ゴルフ大会

2 日 第46回中央小学校大運動会

4 日 第1回上川北部消防事務組 合議会臨時会【名寄市】

7 日 上川地方総合開発期成会総 会・専門部会【旭川市】

11日 10 日 第1回西天北五町衛生施設 中川町農業振興公社第1期 定時株主総会

// 北海道町村議会議長会第70 回定期総会【札幌市】 組合議会臨時会【幌延町】

14 日 第7回議会運営委員会 第9回全員協議会

中川町戦没者追悼式

16 日 // 地域医療懇談会 第13回幼児センター運動会

19 日 第8回議会運営委員会 第10回全員協議会 区支部令和元年度定期大会 自由民主党北海道第六選挙 (旭川市)

第18回北海道14支庁パーク

副議長研修会【東京都】 全国町村議会議長会議長

名寄駐屯地創立66周年記念

行事【名寄市】

30 日

消防総合訓練大会後の懇親

どう生かすかが最重要課題であり、

行政

しい状況の中で、

中川町の持つ優位性を

と議会が持つそれぞれの役割分担を発揮

今後の「地域づくり」を目指して取

り組みを進めていかなければなりません

4月21日の町議会選挙において新しい

針が表明されました。行財政が非常に厳

おいて、新町長から本年度の町政執行方

14 日 12 日 9 日 7 日 農林水産大臣との意見交換 上川地方総合開発期成会 天塩川は水切り北海道大会 全道町村議会新任議員研修 会【札幌市】 札幌要望【札幌市】 会【名寄市】

24 日 23 日 上川地方総合開発期成会 岐阜県飛騨市議会産業常任 佐久ふる里会ビールパーテ 中央要望【東京都】 委員会来町

ります

ものとしてご愛読されるよう努めてまい

プ役となり、

議会と町民の皆様の身近な

れました。議会広報誌が情報提供のパイ 議会構成となり、広報特別委員も選任さ

19日 第2回定例会 (一般質問 第1回総務常任委員会

第1回経済常任委員会

20 日 // 第2回定例会 (議案審議)

24 日 長野県中川村村長御来町懇

全道町村議会議員研修会

25 日

【札幌市】

26 日 中川町議会議員研修

27 日 【札幌市】

上川町村議会議長会役員会 【東川町】

第11回全員協議会

町議会議員も8名が選出されました。 道氏による道政が誕生しました。 行われ、北海道に新しいリーダー とともに、第19回統一地方選挙が4月に てはいかがお過ごしでしょうか。 6月19日~20日に第2回定例町議会に 平成から令和へ、新しい時代の幕開け 盛夏の候、町民の皆さまにおかれまし 中川町も石垣寿聰氏が新町長に就任

議会広報特別委員会

委員長 員 佐々木 小 池 英

